

# 第 32 回三遠南信サミット 2025 in 東三河

## 地域の強靱化を考える ～連携の再確認～

# 多様な主体で取り組む 「広域的な共助」について

## 第2分科会話題提供資料

日本福祉大学社会福祉学部

宮國 康弘



# 南海トラフ巨大地震30年以内発生確率80%程度



## 南海トラフ巨大地震 30年以内発生確率 「80%程度」に引き上げ

2025年1月16日 8時53分 南海トラフ地震臨時情報

政府の地震調査委員会は南海トラフの巨大地震が今後30年以内に起きる確率について、1月1日時点で改めて計算し、これまでの「70%から80%」を「80%程度」に引き上げ、公表しました。

今月13日に発生した日向灘の地震は影響しておらず、過去の巨大地震から時間が経過しているためだとして備えを進めるよう求めています。

<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20250115/k10014694011000.html>

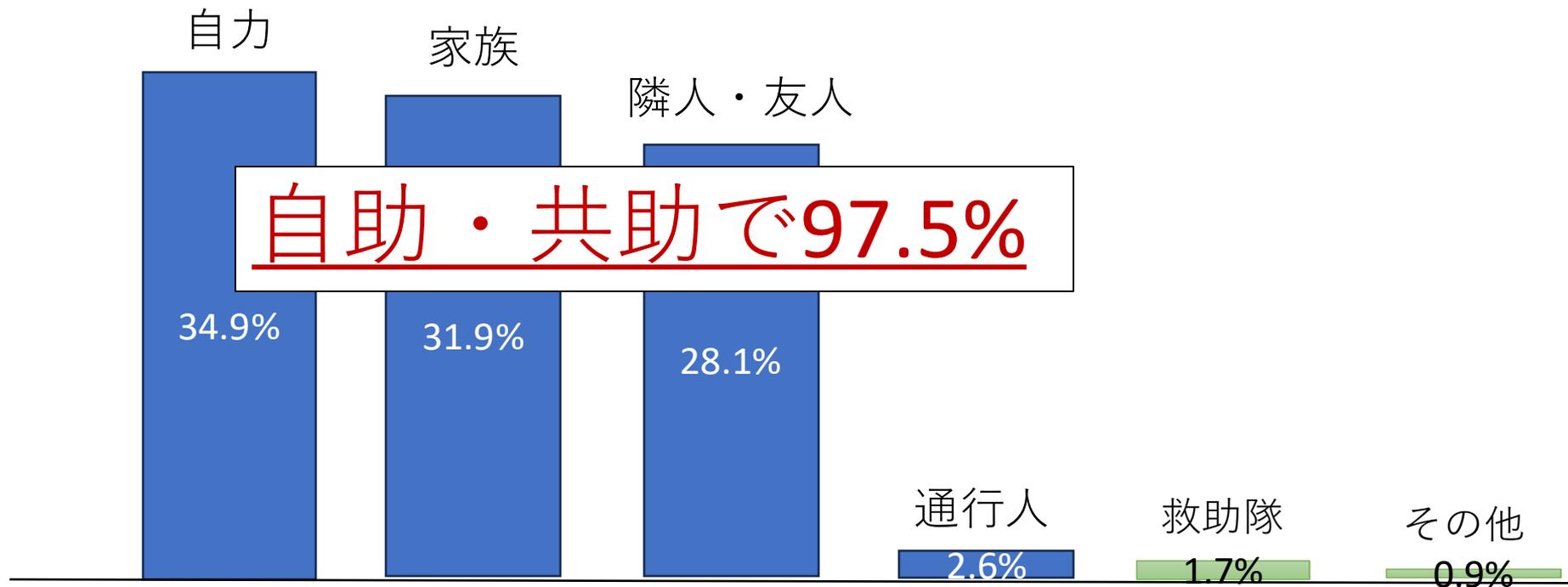
2025年1月16日、政府の地震調査委員会は、南海トラフの巨大地震が今後30年に起きる確率について、70%から80%程度に引き上げた。

**いつ地震が発生しても  
 不思議ではない状況**

# 阪神・淡路大震災から30年、得られた教訓は？

- 地震によって倒壊した建物から救助について、自力で脱出、家族、隣人・友人等によって救出された割合が9割を超える。
- 日々の近隣住民との共助力が重要である。

## 生き埋めや閉じ込められた際の救助主体



日本火災学会 (1996). 1995年兵庫県南部地震における火災に関する調査報告書, 日本火災学会.

# 東日本大震災前後の人々の絆と、 心身の健康に及ぼす影響を実証した研究成果



I W A N U M A  
P R O J E C T



## 岩沼プロジェクトの示唆

**ソーシャル・キャピタルが、  
心身の健康に及ぼす影響が実証されました。**

東日本大震災後、人々の絆（ソーシャル・キャピタル）が注目を集めました。

震災前後のソーシャル・キャピタルが豊かなほど、被災した人々の健康被害が抑制され回復も速いのではないかと――。

宮城県岩沼市において、ソーシャル・キャピタルと健康との関わりについての調査が行われたのが東日本大震災の7か月前。

私たちはこの調査データを活用し、上述の仮説に対する答えを出すための追跡調査・研究を継続して行いました。

日本老年学的評価研究（JAGES）と岩沼市、そしてハーバード大学公衆衛生大学院のIchiro Kawachi教授とが協同して、多くのエビデンスを集積。

その結果、ソーシャル・キャピタルが豊かなほど、健康被害は抑制され回復も速いことが実証されました。

出典：岩沼プロジェクト研究成果報告書



# 岩沼プロジェクトからの示唆 —社会的な結びつき維持の手がかり—

震災前後のソーシャル・キャピタル(人々のつながり)が豊かな地域や人の健康が良いという関係が多数見られました。震災前にソーシャル・キャピタルを豊かにしておくことが減災につながることを示唆します。

## 震災後の健康を悪化させる、震災前後の要因。

### 震災後の健康を悪化させるリスク要因

#### 震災前の要因

- 海岸線からの距離(震災当日の死亡リスク)
- 震災前の重度うつ(震災当日の死亡リスク)
- 震災前の非自立(震災翌日からの死亡リスク)

震災前  
(備えの段階)での  
減災手がかり要因

#### 震災後の要因

- 家屋被害(うつ、PTSD、歯の喪失、自立度悪化、認知症のリスク)
- 親しい人の喪失(PTSD)
- 逆境体験なく震災被害を受ける(PTSD)
- 失職(うつ)
- 経済状況の悪化(歯の喪失)
- 震災直後の医療機関の受診困難(うつ、自立度悪化)
- 仮設住宅への転居(うつ)

震災後の  
減災手がかり要因

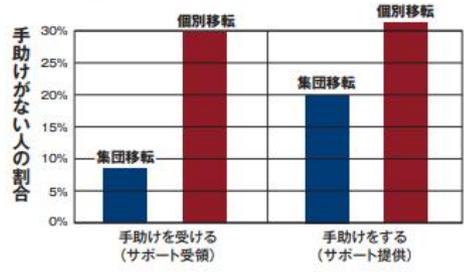
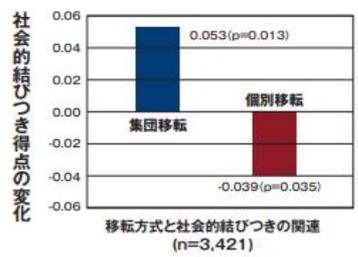
震災後、仮設住宅への移転方式も健康に影響を与えることが実証されました。

結びつきを維持しやすい移転方法

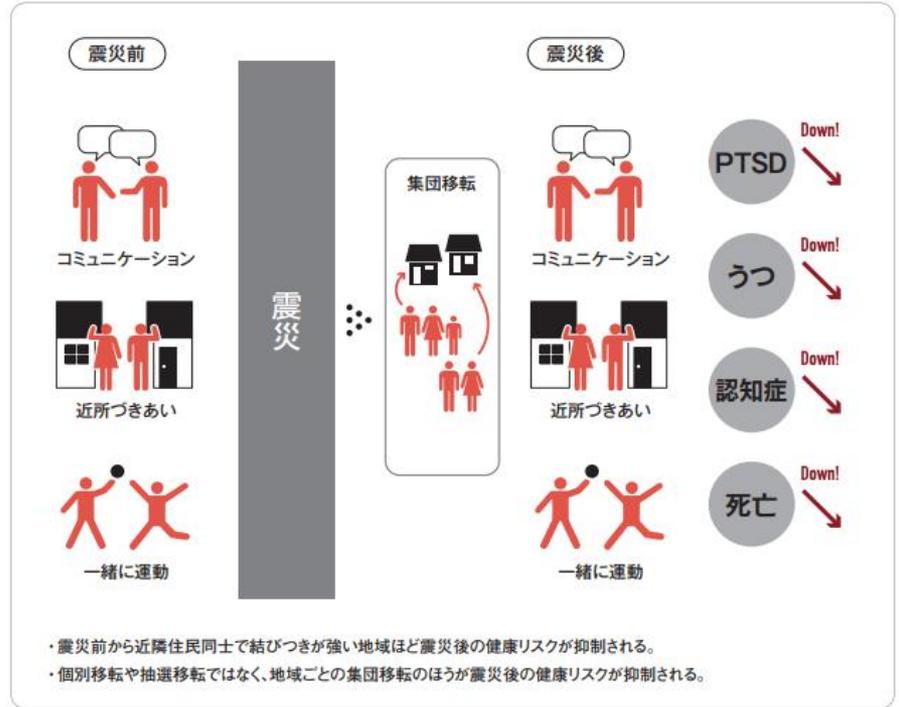
### 震災後の社会的結びつき維持しやすい集団移転 2010-13縦断パネルデータ

**1** 社会的結びつきは集団移転で増える (Hikichi, 2017 No.4)

**2** 手助けがない人は集団移転より個別で多い (Koyama, 2014 No.13)



## 震災前後のソーシャル・キャピタルが豊かなほど震災後の健康リスクが抑制されます。



### 岩沼プロジェクト成果からの示唆

## 震災前後のソーシャル・キャピタルを豊かにすることが、減災につながります。

- ・震災や災害に備え、日常的にソーシャル・キャピタルを豊かにしておくこと
- ・震災後も、集団移転などのソーシャル・キャピタルを維持できる対策を行うこと

出典：岩沼プロジェクト研究成果報告書

# 埼玉県杉戸町と福島県富岡町・川内村との 広域的地域間共助



## 事例 10 埼玉県杉戸町と福島県富岡町・川内村との広域的地域間共助

(杉戸町・富岡町・川内村地域間共助推進協議会:杉戸町,富岡町,川内村,川内村商工会,  
NPO 法人すぎと SOHO クラブ,NPO 法人 NPO 埼玉ネット)

連携のスケール：  
地域ブロック間

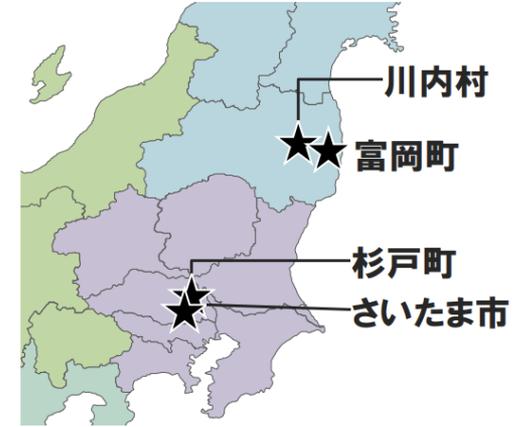
ポイント:震災と原発事故に伴う受援・支援自治体のリアルな経験を共有しハイブリット型の共助のしくみを模索

### 1. 連携の枠組み

#### (1) 連携の経緯

10年近い民間の交流実績をふまえ平成22年11月に杉戸町と富岡町が友好都市を締結。3か月後の3.11東日本大震災と原発事故に伴う一次避難、二次避難の過程で富岡町、川内村、杉戸町が相互に被災、救援、避難、避難受入、受援、支援の関係で速やかな非難や復旧支援を実現。同時並行的に支援を行った杉戸町、さいたま市のNPOも加えて復旧から復興に向けた広域的な連携関係が培われてきた。

《協議会構成員所在地》



#### 1 平常時の交流を通じた連携の経験が災害時の速やかな支援と被災側の円滑な受援につながったことを確認

杉戸町と富岡町間の10年来の交流実績の蓄積や友好都市関係が、杉戸町長即断による大型バスおよび支援チーム派遣を実現させ富岡町の一次避難を受け入れ後二次避難で混乱する川内村救援に大きく貢献した。また埼玉のNPO独自の判断でのすみやかな救援・支援活動も可能とし、支援を受ける自治体側にとっても平時の交流による信頼感が円滑な活動を実現した。杉戸町の仮設住宅での避難者の受け入れに際しても交流のある自治体ということで避難者の安心感につながったなど、3町村の話し合いの中から、平常時の連携が災害時に有効に機能した事をあらためて確認した。

出典：平成25年度「広域的地域間共助推進事業」事例集

# 三遠南信地域連携ビジョン推進会議 (SENA)

## そのものが広域的共助



SENA  
三遠南信地域連携ビジョン推進会議  
San-En-Nanshin-Area-Relationship-Vision Progressive Conference

Facebookもチェック 文字サイズ 小 中 大

お問い合わせ | サイトマップ | プライバシーポリシー

SENA	三遠南信とは	交流・連携事業	三遠南信地域連携ビジョン	リンク
------	--------	---------	--------------	-----

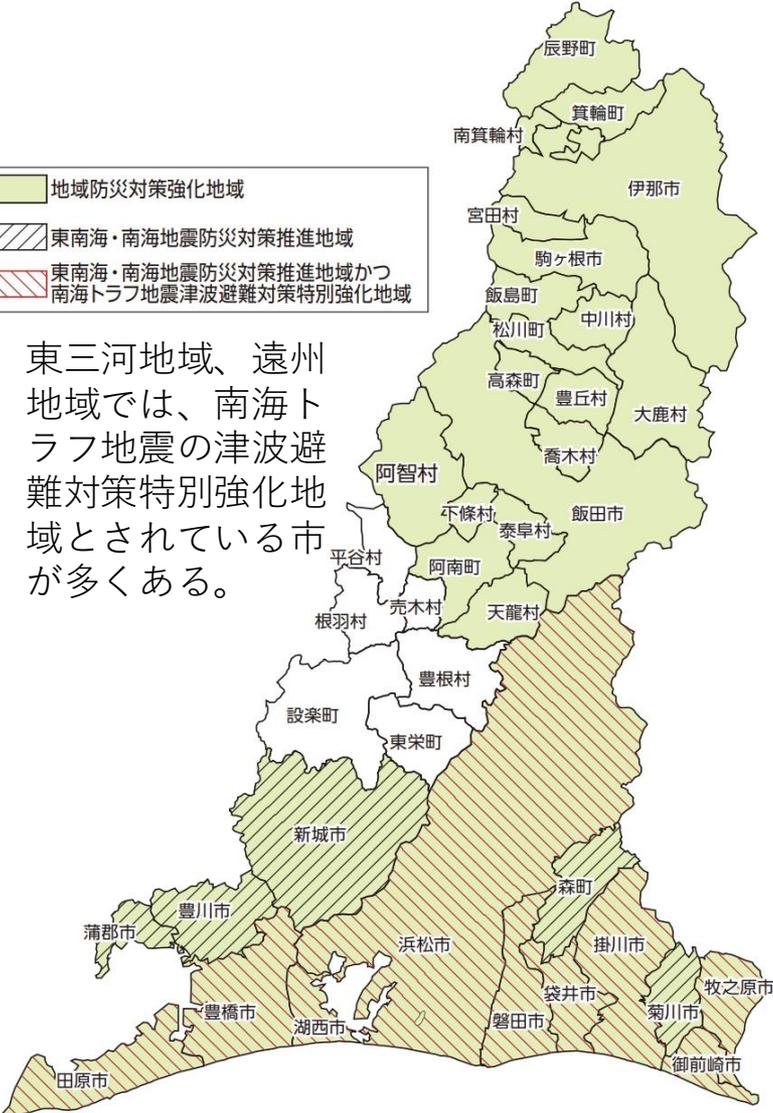
三遠南信(さんえんなんしん)とは  
愛知県東部の東三河(ひがしみかわ)地域を「三」、  
静岡県西部の遠州(えんしゅう)地域を「遠」、  
長野県南部の南信州(みなみしんしゅう)地域を「南信」とした、3県の県境にまたがる地域です。

第32回  
**三遠南信サミット**  
2025 in 東三河

令和7年 1/27(月)

分科会 13:00~14:30  
長府若龍購買 全体会 15:00~17:10

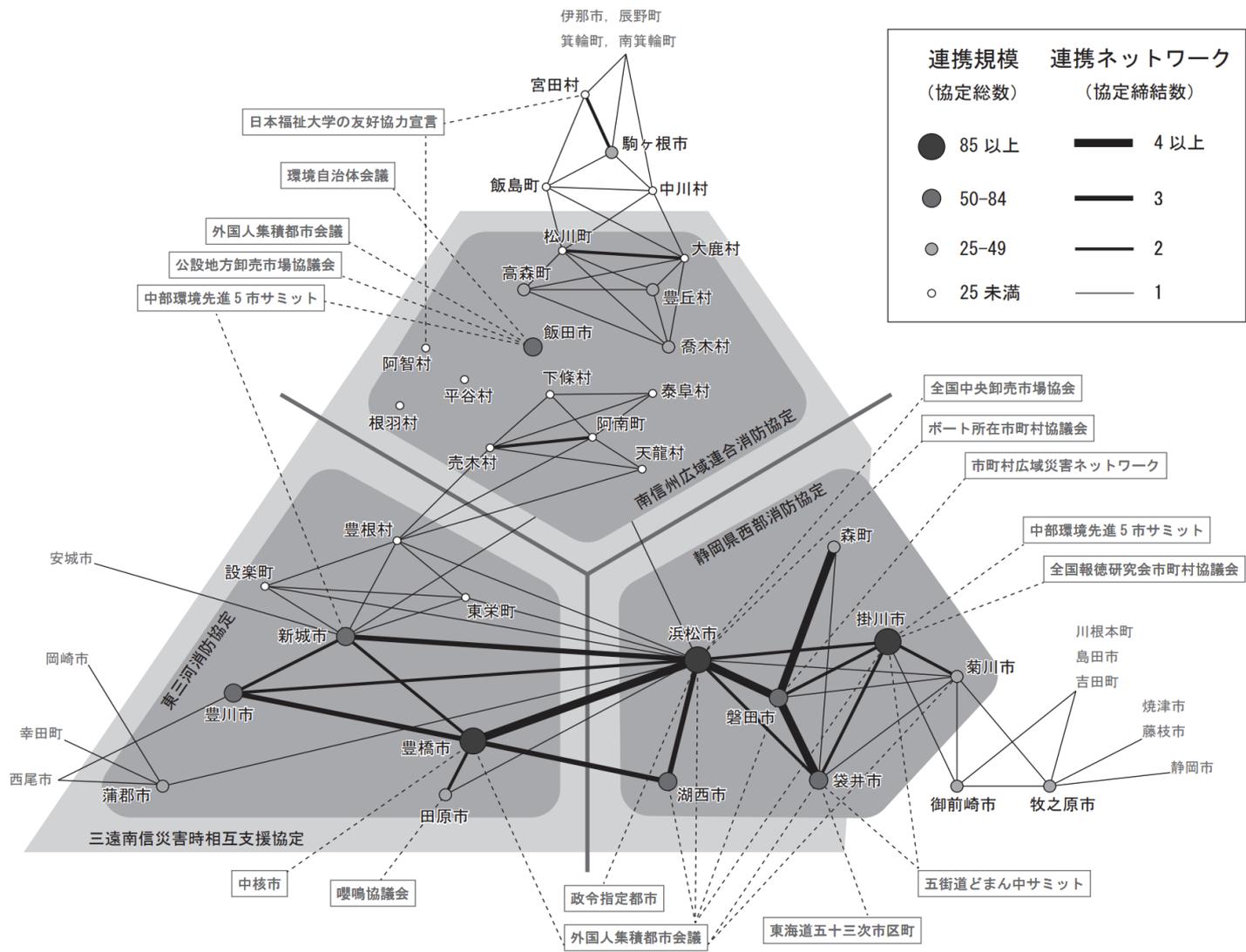
- 地域防災対策強化地域
- 東南海・南海地震防災対策推進地域
- 東南海・南海地震防災対策推進地域かつ南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域



- 1996年には、災害時の職員派遣や物資供給などで相互協力を行うため「**三遠南信災害時相互応援協定**」を結び、2010年7月集中豪雨によって土石流などの被害が発生した飯田市からの要請を受け、豊橋市、豊川市、田原市、磐田市、袋井市から給水車が派遣。
- 浜松市と各市町村との**航空消防応援協定**により、浜松市消防ヘリコプターの県境を越えた応援体制を整備し、2011年3月には豊丘村で発生した林野火災への散水が行われた。

出典：第2次三遠南信地域連携ビジョン

# 三遠南信地域における災害・消防協定ネットワーク



村山徹. 減災政策の進展にみる災害対応ネットワークの構築とその特徴. 愛知大学三遠南信地域連携研究センター「越境地域政策研究論集」. 2019;1:263-80.



三遠南信地域連携ビジョン推進会議 (SENA)

